

## 労働市場の変化とカナダ都市の変貌

白 井 恒 夫\*

### Labour Market Restructuring and the Changing Faces of Canadian Cities

Tsuneo Usui\*

#### Abstract

Over the past three decades economic and social change in Canadian cities has been increasingly linked to the fortunes of the quaternary sector. In fact a prevalent national trend has been the continuous expansion of the professional and managerial divisions of the work force. As a consequence, with stagnation or job shedding in other sectors, the quaternary work force has become a growing feature of the national labour market.

These trends are exaggerated once geographical specificity enters the picture. Quaternary job growth has been more rapid in metropolitan areas than in Canada as a whole, because the fastest growing sectors, producer services and public services with significant numbers of professionals and managers, are concentrated in large cities.

In this paper, the changing dimensions of the labour market are set out. First I shall review some of the key sectoral trends in the labour force over the past three decades. Second, attention will move to the remarkable intensity of economic activity in the advanced services which is to be found in the downtown areas of major cities.

#### はじめに

過去20年ほどにわたって、先進国の大都市の構造転換についてさまざまな視角から多くの研究がおこなわれてきた。そこで取りあげられたテーマは多岐にわたっているが、それでも、先進国に共通して1970年代頃から都市社会と都市空間に大きな変化が生じていることは共通した認識となっ

ている。

先進社会に属するカナダにおいても、大都市、とくにインナーシティと呼ばれる都心部地区における経済的・社会的変化は、先進サービス部門(あるいは第4次部門)の動向とますます密接な関係をもつようになっている。この部門は、国内および世界規模で拡がりを見せる各種の経済活動を調整・統合し、資本と情報の流れを管理し、研究開

---

\*人間基礎科学科

\* *Department of Basic Human Science*

発を促進したり結びつけたりするのに必要な一連の私的および公的なサービスから成り立っている (M.カステル 1989:126-71)<sup>(1)</sup>。実際、後にみるようにトロント、バンクーバー、モントリオール、ハリファックスといったカナダの全国のおよび地域的な中枢管理都市では、先進サービス部門の都心部への集中化が著しく進行した。

一方で居住地の郊外化は大きな流れとして進行していたが、先進サービス部門に属する人々を中心にインナーシティに居住地を求めるといふ動きと、それにともなって生じる都心部衰退地区の再生が「ジェントリフィケーション」(gentrification)として注目されるようになった。この動きは主として高い教育レベルと高度な専門技能を有する「新しい都市専門職」(new urban professionals)によって担われ、彼らはダウンタウンに隣接する既存の中産階級ないしエリートの居住地区、灰色地区(以前の工業・港湾・鉄道地区でその後未利用地となっている地区)、あるいは再開発の可能性をもつ労働者階級の居住地区へと進出しはじめたのである。実際、これまでの多くの研究において大都市における先進サービス部門の成長が、ジェントリフィケーションの必要条件であることは広く認められている<sup>(2)</sup>。

本稿では、カナダにおける経済と労働市場の変化が、1970年代以降、どのような動きを示しているのか、そしてそこにみられる先進サービス部門の成長がカナダの都市にどのような影響を与えているのかという点に注目しながら、ジェントリフィケーションの背景を探ってみたい。そこでまず最初に、過去30年間におけるカナダの経済とそのなかの主要な産業部門の変化を概観する。次に、都市のヒエラルキーと先進サービス部門の関連について検討する。最後に、先進サービス部門であらわれた都市的専門職の特性とジェントリフィケーションとの関連について検討する。

## 1. カナダ経済と労働市場の変化

### (1) カナダ経済の脱産業化とサービス経済化

先進国において、70年代後半から一段と深化した経済の空洞化は、「脱産業化」(deindustrialization)として早くから注目されてきたが、カナダに

においても脱産業社会への移行は着実に進行してきた。もともと、カナダの経済はフランスやイギリスを中心としたヨーロッパ諸国の輸出市場向けの主要製品の生産に基礎をおく「ステープル経済」を特徴としていたため、資源や産品を集荷・加工する中心地には交易商や行政官が多数居住していた。その後、農業、鉱業、林業などの一次産品の生産性が高まるにつれ、交易の中心地として都市が発達し、商業やサービスに携わる住民が増えていった。こうした歴史的背景のもとで、カナダは先進諸国のなかでも、サービス産業の労働人口が1961年というもっとも早い時点で30%に達している<sup>(3)</sup>。

ここで簡略化のためにカナダ経済の全産業部門を物財生産部門(農林漁業・鉱業・製造業・建設業)とサービス部門(交通・公益事業、卸売業、小売業、金融・保険・不動産業、サービス業、政府サービス)に大別すれば、この2大部門別の労働力人口の推移は図1のようにになっている。これによると、1951年には物財生産部門の労働力人口がサービス部門のそれをやや上回り、全労働力人口の52%を占めていたが、その直後の50年代半ばから逆転して1991年には27%にまで低下している。これに対して広義のサービス部門の労働力人口は急速に増加し、全労働力人口に対するシェアでも1951年の48%から1991年の73%にまで伸ばしている。

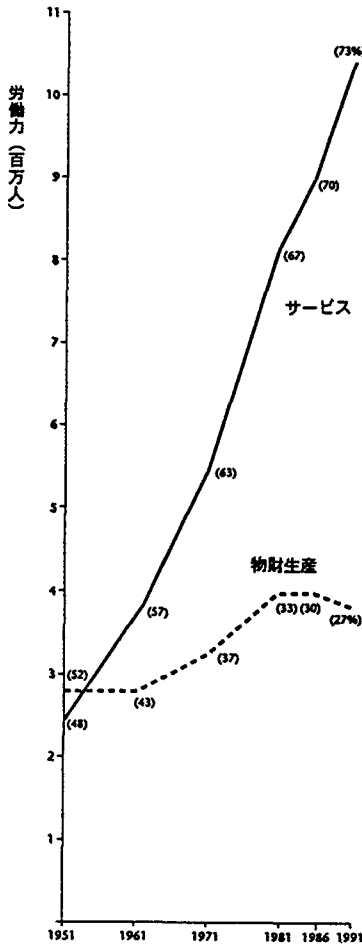


図1 物財生産部門とサービス部門の雇用 (1951-1991年)  
出所: Census of Canada, 1991; Industry Trends, 1951-1986

図2は、物財生産部門を第1次部門と第2次部門、サービス部門を第3次部門と第4次部門に再分類して、この4つの産業部門について1961年から1991年までの雇用の変化をみたものである。これによると、1961年には約7百万人の労働力人口のうち第2次部門と第3次部門がそれぞれ2百60万人と2百30万人、第1次部門と第4次部門がそれぞれ約90万人の労働力を雇用していた。

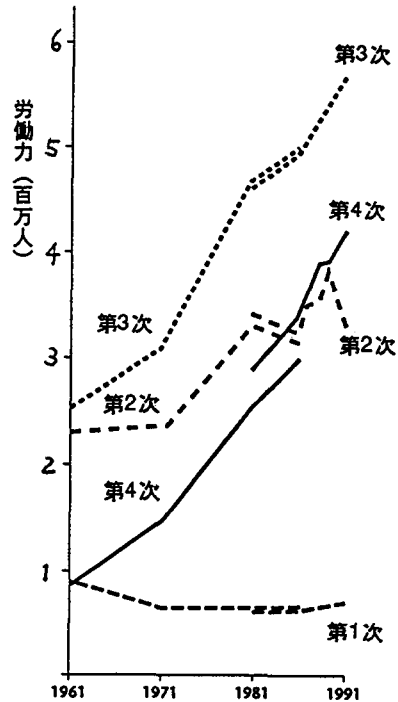


図2 4部門別の雇用 (1961-1991年)  
出所: Census of Canada, 1991; Occupational Trends, 1961-1986

このうち第1次部門では、すでに50年代からはじまった農業の機械化と合理化、鉱業や林業などの資源採掘部門での資本投資による生産性の上昇と人員削減によって、労働力人口は早くから減少している。第2次部門では、1981年までに約100万人の雇を増加させたが、それは主として製造業の雇増加によるものであり、カナダ経済の順調な発展のもとで製造業の雇は相対的なシェアとしては低下しつつも絶対数としては増加しつづけた。しかし1980年代にはいると、カナダ全体では81年から91年にかけて2百25万人の雇が増加しているが、製造業は絶対的規模において停滞し、対全国シェアの上でもその比重をいっそう低下させている。

これら2つの部門とは対照的に、第3次部門はこの30年間に主として低レベルのサービス職を中心に3百20万人の雇を増加させ、雇規模はほぼ2倍にまで拡大している。他方、第4次部門の

雇用の伸びも著しく、1961年から91年にかけての30年間で約300万人の増加によって、雇用規模は4倍に拡大している。しかも、1981年から87年にかけて雇用の純増加分のうちの86%が第4次部門で生じている。その結果、第4次部門が全労働人口に占める割合は、1961年の12.6%から1991年の30%に上昇している。

こうした産業部門の動向は、当然、労働市場の階層構造に大きな影響を及ぼしている。第1次部門における雇用の減少と第2次部門での停滞は、労働組合の組織基盤を弱めるだけでなく、これまで相対的に安定した仕事と賃金を保証されてきたブルーカラー職の供給力を低下させていった。

表1 職業別の平均雇用収入 (1991年)

	男性	女性
第1次	\$	\$
農業	15,278	9,561
林業	21,137	8,730
鉱業	36,565	20,814
漁業	18,135	9,261
第2次		
機械工	29,152	17,458
組立工	27,740	14,546
建設作業	26,352	17,060
輸送	27,676	15,140
その他の労務職	32,674	16,525
第3次		
事務職	22,549	16,831
販売職	27,562	13,968
サービス職	20,146	10,266
第4次		
管理職・行政職	47,446	28,299
科学者	42,701	25,013
教員	40,600	26,645
医師	57,427	24,331
宗教家	23,826	16,037
芸術家	24,898	17,578
全職業	29,847	17,751

(注) 単位はカナダ・ドル

出所: Statistics Canada (1993), Employment Income by Occupation, Catalogue 93-332, Ottawa.

一方、成長の著しい第4次部門では、管理職と専門職の占める比重が高いため、この部門の雇用増加は、労働力の「高質化」(upgrading)を意味している。表1からこの部門に属する職種の雇用収入をみていくと、男性・女性ともに宗教と芸術をのぞいて全国平均を大きく上回っている。他方、同じく雇用増加が目覚ましい第3次部門については、それを構成する事務職、販売職、サービス職ともにそろって全国平均以下の雇用収入しか得ていない。したがって、一方におけるブルーカラー雇用の減少と、他方における第4次部門と第3次部門の雇用の増加は、しばしば指摘されているように中間的な所得層を薄くしながら高所得層と低所得層を拡大していくというかたちで労働市場の二極分化を促し、二重労働市場の形成につながることになる。

## (2) 労働市場の再編

それでは、産業構造の変化と労働市場の再編はカナダにおいてどのような背景のもとで進んできたのであろうか。上記のような脱産業化の流れのなかで、カナダ経済は1980年代および90年代の初期に激しい構造転換を経験した。この期間に短期間の好況期を挟んで2回の大きな景気後退がみられた。景気の後退は、私的部門においてますます高まる国際的な競争圧力に適応することを要求した。そのため企業は、労働コストの削減、経常費の見直し、生産性の向上、そして変化する市場への素早い対応などを目的として、経営基盤の再構築=リストラクチャリングを強力に押し進めていった。

労働コストの面では低賃金利用を目的に生産の国際化や外部化を強化しつつ、国内的には製品の多様化や部品の共通化を追求することで競争条件の変化に対応しようとした。また、市場の変化に迅速に対応できるように、本社機構の簡素化、各業務単位の子会社化、広範な下請け企業の利用がはかられ、企業の組織構造自体の改編も積極的に進められた。

こうした動きのなかから、先進サービス部門、ことにビジネス・サービスへの企業活動の依存度が高まり、それが上でみたような第4次部門の雇用

を拡大してきたのである。たとえば、生産や市場の国際化にともない、経営・管理課題が複雑化・高度化するとともに、戦略的な決定や管理・調整機能は、企業の経営者や専門スタッフだけでは充たすことが困難になる。そのため、企業外部の銀行、法律事務所、会計事務所、経営コンサルタントなどの専門的なサービスに依存せざるをえなくなる。あるいは、製品の多様化や差別化をはかろうとすれば、企業内部で企画、開発、デザイン、マーケティング、広告等の業務を著しく拡大する。このため、企業はデザイン会社や広告会社などの多様なビジネス・サービスへの依存度を高めざるをえない。

さらにこのリストラクチャリングの重要な柱として、内部労働市場の再編が進められ、その一環として正規雇用の削減と労働時間の延長、契約労働やパートタイム労働の活用などがはかられた。そうした再編の具体的な内容は産業部門ごとに当然異なっているが、製造業に限らずさまざまなサービス部門においても雇用環境の激変をもたらしたのである。

また、同じ時期に連邦、州、都市自治体も歳入の不足と支出の増加に対応するために、労働力の再編に着手しはじめた。そうした動きは、カナダの抱える累積債務や財政赤字への関心のためばかりでなく、新保守主義的な「小さな政府」という理念に應えるものでもあった。そのため、1980年代には過去20年間にわたって伸びをみせていた公共部門（政府）と準公共部門（教育、医療、福祉）の雇用が停滞するとともに、これらの部門の正規労働力についても賃金の凍結やカットが頻繁に実施された。

その結果、私的部門と公共部門とを問わず進められたこうした再編の過程で、雇用機会が「不正規」ないし「不安定」雇用に限定される労働者の数が急増した。これは低レベルのサービス労働（いわゆる「マクドナルド経済」）だけでなく、先進サービス部門のホワイトカラーや専門職などの職種においてもみられるようになってきている<sup>(4)</sup>。たとえば、生計を維持するために複数のパートタイムの職を兼職することは珍しくなくなってきた、ことに教育、医療、福祉サービスに従事する女性労働

者のあいだで多くみかけられるといわれている<sup>(5)</sup>。じっさい、1980年代に先進サービス部門においても、フルタイムの仕事を見つけれずにパートタイムで働かざるをえない労働者の比率は上昇傾向にある。

失業率も、景気の影響を受けて変動を繰り返しながらも、1990年代に入って再び上昇傾向を見ている。これまでは失業率が高くなっていったのは主として資源採掘部門を抱えるカナダの周辺地域であったが、近年ではそうした地域だけではなく、サービス経済化が進行していくなかで伝統的な産業活動が衰退している大都市部においても構造的失業の水準が急上昇している。じっさい、これまでの職業経歴のなかで失業の時期を経験している労働者の割合が近年増加しており、これは衰退している産業部門の雇用の減少によるだけでなく、成長産業部門においても短期間の契約雇用が増加しているためであると指摘されている<sup>(6)</sup>。

こうした状況から、カナダ人男性の年間雇用収入の長期にわたる上昇傾向は反転する兆しをみせている。すべての職業を平均して、インフレの影響を調整した後、カナダ人男性の年収は1980年から90年にかけていくぶん低下し、この傾向は1990年代前半にも継続している。これに対し、女性労働力については、やや異なる傾向がみられる。不安定雇用の増加や賃金の引き下げなどの雇用環境の変化は女性労働力にも大きな影響を及ぼしているが、専門職や管理職への女性の進出、賃金の平等化、一人当たりの労働時間の増加などにより、カナダ人女性の収入は全体として上昇傾向をみせている。じっさい、既婚女性の労働力化と労働時間の増加がなかったならば、多くの世帯の収入は今よりかなり低下していたであろうといわれている<sup>(7)</sup>。

さらにまた、こうした労働市場の再編は、労働力の異なる部分に不均等な影響を及ぼしている。ことにフルタイム労働の安定した雇用の機会の減少によってもっとも大きな影響を被ったのは、新規参入の労働力であったから、年齢集団による収入の格差がいっそう拡大している。ある研究によれば、フルタイム雇用の若年労働者の時給および年収と、35歳以上の労働者のそれとの格差は、1980

年代にさらに大きく拡がっている<sup>8)</sup>。若年層の不安定雇用自体は必ずしも目新しいものではないが、1980年代にみられる特徴は、若年層の不安定雇用の期間が長期化していることであり、しばしば30代になるまでその状態が継続している。

## 2. 先進サービスと都市ヒエラルキー

サービス経済化の進行は全体としての労働市場の構成に影響を及ぼすだけでなく、空間的にも各種の活動を不均等に配分することによって、地域や都市の経済と社会に大きな影響を及ぼしている。ここでは、近年の産業構造の転換とサービス経済化の進展がカナダの都市のヒエラルキーにどのような影響を及ぼしているかを簡単にみておこう。

T.ノエルとT.スタンバックは、アメリカの都市の研究から、大都市ほど第4次部門、ことに生産者サービスを中心とする先進サービス活動が集中していることを見だし、高次のサービス活動と都市規模との密接な関連を明らかにしている<sup>9)</sup>。一般に、先進サービスを大都市、とくに人口規模が最大の首位都市に集中させる度合いは、日本、

イギリス、フランスのように高度に集権化された経済や政治をもつ国ほど大きいといわれる。これに対し連邦制度をとっている国においては経済や政治の分権化の度合いが高いため、先進サービスの集中度はそれほど極端にはならないことが多い。それでも、カナダやオーストラリアのような国では、もともと大都市が後背地に対して指揮や管理の機能を発揮してしてきたこともあり、それに加えて近年では世界経済の分極化を促す力が作用して、トロントやシドニーのような首位都市に圧倒的な成長力を与えている。

ここではまず各種経済活動の集中度を測るためによく用いられる立地係数によって、カナダの都市規模別に大まかな傾向をみておこう。ある活動の立地係数が1.0より大きい場合、その活動が特定の都市に平均以上に集中していることを意味する。カナダの10大都市を含む人口30万人以上の都市では、とくに金融サービス(1.27)とビジネス・サービス(1.40)の立地係数が高くなっている。その次の規模の人口10万人から30万人未満の都市では、立地係数の高いのが公共部門(1.19)とその

表2 都市規模別の雇用増加数(1971-1981年)

	10万人未満	10~30万人未満	30万人以上	30万人以上(%)
第1次	37,335	3,295	35,340	46.5
製造業				
低付加価値	147,545	15,595	84,125	34.1
高付加価値	30,385	10,940	34,160	45.3
建設	82,805	14,235	82,395	45.9
輸送	58,445	9,205	69,575	50.7
通信	25,165	9,935	50,050	58.8
公益事業	21,015	4,580	18,540	42.2
卸売り	66,725	18,325	108,015	55.9
小売り	158,145	48,150	201,125	49.4
金融	71,555	28,035	153,695	60.7
非営利	200,045	65,725	238,810	47.3
消費者サービス	153,935	52,100	229,230	52.7
生産者サービス	51,355	23,645	178,595	70.4
行政	99,790	25,360	114,340	47.7
対全国比(%)	38.8	10.4	50.8	50.8

出所：Coffey and Polese (1988: table 5)

他の非営利部門(1.23)であった。このように生産者サービスが10大都市に集中し、公共サービスが中規模都市での集中度合いが高いのに対し、第1次および第2次部門の雇用は都市ヒエラルキーの全体に拡散しつつも、どちらかという中小規模都市への立地傾向がみられる。

これを表2から、都市規模別に各産業の雇用の増加数をみていくと、1971年から81年にかけてカナダ全体の雇用増加数330万のうち、その半分(50.8%)を上位10の大都市地域が占めていた。しかも、この大都市地域で雇用の増加の著しいのがビジネス・サービス(70.4%)、金融・証券・不動産(60.7%)、通信(58.8%)、卸売り(55.9%)などであり、先進サービス部門の成長が大都市地域に偏っていることがわかる。

さらに、産業部門でみた場合、この間の雇用規模を大きく増加させているのが、医療、教育、福祉からなる非営利部門と政府サービスのような公共および準公共部門であることに注意する必要がある。この二つの部門で合わせて10年間に74万人あまりの雇用を拡大している。この規模はカナダ全体の雇用増加数の22.4%を占めており、新規雇用のほぼ4人に1人が公共部門か準公共部門に吸収されたことを意味している。前記のように先進サービス部門は10大都市を中心に雇用の増加に寄与しているが、公共部門と準公共部門は、それ以下の人口規模の都市でも雇用の拡大の大きな柱となっている。実際、いずれの規模の都市においても非営利部門は、雇用増加の絶対的規模においてすべての部門のなかで第1位を占めている。

経済の国際化やサービス化にともなう大都市の構造転換に関心が向けられる場合、国際経済の動向や私的部門の役割がもたら重視されてきたが、その反面で一国ないし地域レベルでの政府部門や非営利部門の役割はどちらかという見過ごされてきた。例えばサッセンのニューヨーク市についての研究は、生産者サービスの果たす役割を強調しているが、実際にはニューヨーク市においても6人に1人の労働者が政府部門に雇用され、この部門は最大の雇用主となっているのである<sup>(10)</sup>。おそらくカナダとアメリカの産業構造の大きな違いは、この点にみられるであろう。1980年から87年

にかけて、アメリカでは生産者サービスの労働力はカナダの約2倍の増加率を示していた。一方、公共サービスや社会的サービスの部門では、労働力の増加率でカナダはアメリカを約40%ほど上回っていた<sup>(11)</sup>。

確かに多くの研究者が指摘するように、1950年代と60年代が先進サービスにおける公共部門の拡大の時期であるとする、その後の20年間は生産者サービスや消費者サービスのような私的部門で雇用が拡大した時期であるといえる。カナダにおいても、1980年代には公共部門のサービス職雇用の増加率は、福祉国家が成熟化した時期である1950年代と60年代を下回るようになっていた。ちなみに1950年代には公共部門の雇用が急速に拡大し、さらに60年代には医療、教育、福祉の分野での一致した拡大基調のもとで50万人の雇用を増加させた。その結果、全雇用に対する公共部門の割合は、1951年の12%から1971年の22%にまで上昇し、非市場サービスの産出額も国内総生産の約20%を占めるようになった<sup>(12)</sup>。

こうした福祉国家の拡大基調は今や停滞し、1990年代前半には雇用増加のスピードは鈍っているが、福祉国家の再編は公共部門と準公共部門の雇用の全体的水準を一挙に引き下げたわけではなく、30年間にわたって蓄積された労働力は労働市場において大きな重みをもっている。前述のように、医療、教育、福祉の3分野から構成される準公共部門は、1971年から86年にかけて約70万の雇用を増加させており、この間の生産者サービスの雇用増加数を上回っている。その点では、政府や各種の準公共機関は、カナダの新中間階級の重要な雇用主であるという立場をいぜんとして保っている。

さらにこの部門は、1980年代以降の深刻な景気の後退にも、強い抵抗力をもつことを示した。1988年から91年にかけてトロント中心部で失業率が増加したにもかかわらず、主として病院、大学、その他の政府機関からなる公共および準公共部門は、小規模ではあるが雇用を増加させているのである。また雇用条件でみた場合にも、これらの部門は相対的に優れた面をもっている。たとえば、各種産業部門のうちで比較的高い賃金をえている8つの

部門を比較すると、公共部門と準公共部門はそれぞれ第2位と第3位に位置している。これに対し、ビジネス・サービスは第7位、消費者サービスは最下位であった<sup>(13)</sup>。

さらに1980年代の経済の構造転換は、いっそう大都市の成長を促した。人口10万人以上の都市的地域は、全国の人口に占める割合を拡大し、1981年の57%から1991年の62.6%に達して、1970年代に小都市や農村地域への移動によって失った人口を完全に回復している。実際、この間に人口3万人以下の地域は軒並み人口の減少を記録している<sup>(14)</sup>。

1980年代とその後の90年代前半にみられたこの大都市地域への人口集中は、いうまでもなく大都市地域を中心に生じた先進サービスの雇用の拡大と密接に関連している。10の大都市地域では、1981年から91年にかけてビジネス・サービスで66%、金融・証券・不動産部門で32%の雇用が増加している。他の先進諸国と同様に、生産者サービスと結びついた経済の国際化が大都市地域で雇用の拡大を促したのである。その結果、1990年代前半にカナダのビジネス・サービス雇用の半数が3大都市に集中している。また、金融業ではその雇用の半数が4大都市に集中している。これに対して、1981年から91年の間に全国で21%の雇用が増加したにもかかわらず、製造業は雇用を6%減少させている<sup>(15)</sup>。この期間に生じた2回の深刻な景気後退にもかかわらず、営利部門と非営利部門を含めて先進サービス部門は大都市において雇用を拡大してきたのである。

このように、経済の構造転換は都市のヒエラルキーに応じて異なった影響を与えているが、同時にまた大都市地域の間でも新たな格差を拓いている。たとえば、その代表的な事例がモンリオールであろう。そもそもヒギンズが指摘しているように、モンリオールの独自性は国際舞台でのその役割にあり、それはカナダが大英帝国の一員であったことに由来していた。カナダ国内の地域を結ぶ東西の軸の一端であるとともに、イギリスとの経済的結びつきが天然資源や穀物の輸出をつうじて、モンリオールに経済的活力を与えていた。しかし、第2次大戦後には、イギリスに代わって

アメリカがカナダ経済にとって重要なパートナーとなった。そのため、それまで東西軸とイギリスとの関係から優位に立っていたモンリオールは、アメリカとの関係から南北の軸において重要な位置を占めるトロントのような都市に主導権を奪われた。

モンリオールの国際的役割は港湾機能を基礎とし、そのうえに発展した製造業やサービス業によって成り立っていた。実際、1930年代頃まではモンリオールは北米のなかで穀物輸出のためのもっとも重要な港であった。しかし、1970年代半ばから、カナダの他の都市との比較において、とくに成長著しいアジア経済との結びつきによって発展したバンクーバーに比べて、モンリオールの港湾機能は衰退している。さらに脱工業化の進展のなかで、製造業の絶対的および相対的な衰退は、皮革製品、帽子製造、繊維、衣服などの伝統的産業の衰退傾向にはっきりと表れている。これらの産業はすべて労働集約的で低付加価値の産業であるため、国際競争の激化にともない大きな打撃を受けたのである。1971年から86年にかけてモンリオールは7万人の製造業雇用を失い、製造業雇用の全雇用に対する割合は1951年の37.6%から86年の21.2%にまで低下している<sup>(16)</sup>。

さらにこうした製造業と商業の停滞は、金融部門にも影響を及ぼしている。たとえば、1946年にモンリオールの株式取引高はトロントの62.8%に達していた。しかし1985年にはその出来高はトロントの23.8%にまで低下している。また企業本社の立地数で比較すると、モンリオールとトロントの企業本社の比率は1951年の124対100から1972年にはすでに62対100に変化している<sup>(17)</sup>。

その後、1970年代と80年代にかけてトロントとバンクーバーが国際的な金融とビジネスの中心地としての役割を強化するにつれ、モンリオールの金融部門や他の産業部門の本社はトロントに移転するかあるいはそこでの活動を強化した。金融資本やその他の主要企業がモンリオールを離れるか、あるいは活動を縮小したのには、1976年にケベック州の分離・独立を綱領とするケベック党が勝利したり、その後ケベック州法101(いわゆる言語法)が州議会を通過してフランス系住民の発



言力が強化されたことがひとつの大きな理由であるとされている。いずれにしろ、こうした動きのなかで、イギリス系住民の管理職や専門職の多くがモントリオールを離れることになったのである。

その結果、モントリオールは以前のようなカナダのなかの全国都市ないし国際都市としての力を弱め、その経済的影響圏はケベック州に限定されつつあるといわれている。しかしそれでも、フランス系住民のビジネス階級の成長にともなって、モントリオールはケベック州の中心都市として金融部門や先進サービス部門の機能を強化しているのである。

## (2) 大都市内部の労働市場

先進サービスの立地傾向は、都市のヒエラルキーのレベルに止まらずに、大都市地域の内部で独特の分布を示している。図3は、カナダ、大都市

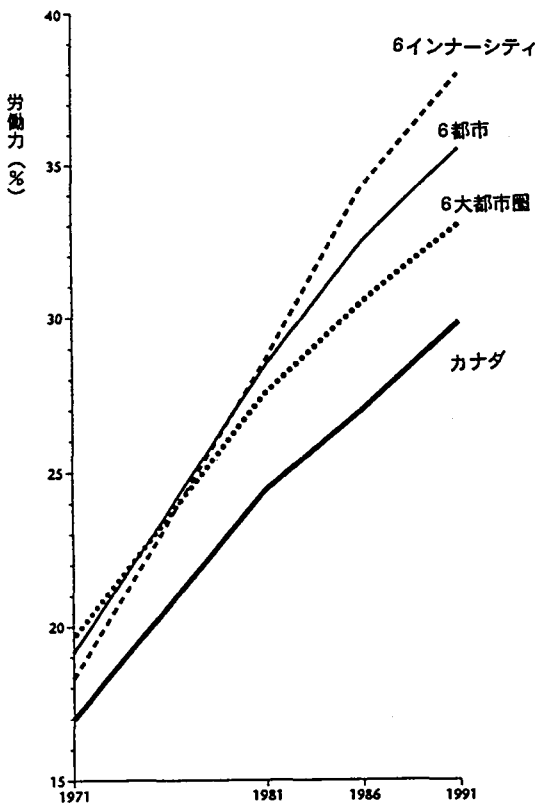


図3 空間単位別の第4次部門の雇用 (1971-1991年)  
出所: Census of Canada, 1971, 1981, 1986, 1991.

圏、中心都市、インナーシティの4つの地理的・空間的単位ごとに第4次部門労働力のシェアを1971年から91年の20年間で比較したものである。これをみると、先進サービスの空間的集中化の傾向が明確にあらわれている。

まず当然予想されるように、どの時期においても大都市圏、中心都市、インナーシティといった都市部はカナダ全体に比べて第4次部門の雇用割合が高くなっている。しかしより興味深いのは、大都市圏自体の内部で第4次部門の雇用割合の格差が広がっていることである。1971年には、専門職や管理職は大都市圏の方が中心都市やインナーシティよりもやや多くなっていた。これは、当時郊外化が進んで中心都市の外側の郊外地域に住むものが多かったことを表している。しかし、1991年までにはこの順位は逆転し、4つの地理的単位のなかではインナーシティ (37.9%)、中心都市 (35.5%)、大都市圏 (33.0%) という順になっており、しかもこの格差は拡がりつつある。この20年間に、インナーシティの構造転換が急速に進行し、新中間階級を他の地域よりも多く雇用するようになってきている。

数字でみると、この6つの大都市圏のインナーシティはこの20年間に専門職・管理職の住民を約16万人増加させた。トロントでは、他の職種の減少にともない、第4次部門に雇用される住民の増加分は市の居住労働力の純増加分の35%を占め、1988年には市の全居住労働力の40%を占めるまでにいたっている。しかし他方では、1971年から91年にかけてこの6大都市圏では第4次部門以外で雇用されていた23万人の住民を失っている。このうちもっとも大きな減少は、製造業雇用の住民であった。その結果、6大都市では1961年から91年にかけて第4次部門の雇用割合は19%から35.5%に増加しているが、第2次部門は反対に36%から18%にまで低下している。このことは、インナーシティの伝統的な産業地区が衰退し、これまで保持してきた雇用力を失いつつあることを意味している。たとえばモントリオールでは、製造業雇用は1971年の185,000から1986年に117,000に減少し、さらに予測では1996年に約8万人にまで減少するとみられている。

労働市場の変化とカナダ都市の変貌

ここで表3からモントリオール中心部の産業部門別の雇用状況を見てみると、各産業部門の立地係数が大きく異なっていることがわかる。この立地係数のもっとも大きいのが金融・保険・不動産であり、1981年時点で中心部の雇用の約2割を占めている。このほかにも、ビジネス・サービス(1.96)、輸送・通信・公益事業(1.74)の立地係数が高く、これら3部門を合わせた生産者サービス全体でも、立地係数は1.96となっており、他のどの部門よりも大きな値を示している。また、消費者サービスの部門では、飲食店・ホテル(1.44)、その他のサービス(1.14)、娯楽・レジャー(1.05)の立地係数が生産者サービスほどではないが相対的に高くなっており、都心部において所得の高い専門職や管理職が増えるにつれて、その大きな消費力に支えられたサービス産業が集

積を強めていることがわかる。しかし、これと対照的に、製造業や建設業のような第2次部門の都心部での立地係数はきわめて小さなものになっており、この10年間の雇用の変化という点でも大きな減少がみられる。

この生産者サービスの都心部への集中とそこにおける専門職・管理職の雇用増加が、中心都市の経済発展に貢献したのである。また、大都市における先進サービスの成長は、インナーシティにおける伝統的な生産部門の衰退と企業や商業施設の郊外への移転という事態に直面しながら、都市財政の基盤を維持ないし拡大することに役立ったのである。そのため州政府や都市自治体も、物的および文化的な都市基盤の新規建設や再開発を行うことによって、先進サービス部門の企業を引きつけ、そこで働く新中間階級を郊外から都心部に呼

表3 モントリオール都心部の産業別雇用

	都心部の雇用 (1981年)	雇用の変化 (1971-81年)	立地係数 (1987年)
製造業	20,520(11.5)	-32.2	0.39
建設業	1,420(0.8)	-21.8	0.17
消費者サービス			
商業	20,090(11.2)	-9.6	0.46
娯楽・レジャー	1,875(1.1)	40.5	1.05
個人サービス	1,180(0.7)	24.9	0.5
飲食店・ホテル	12,705(7.1)	41.4	1.44
その他	5,595(3.1)	51.7	1.14
生産者サービス			
通信・輸送	31,195(17.4)	-12.6	1.74
公益事業			
金融・保健	34,440(19.2)	18.6	2.25
不動産			
ビジネス・サービス	23,600(13.2)	55.3	1.96
公共サービス			
教育	4,700(2.6)	55.1	1.04
医療・福祉	4,560(2.6)	33.9	1.06
行政	17,200(9.6)	36.5	1.58
全産業	179,080(100)	6.2	

出所：Polese with Rioux (1988 : table 2.4)

び戻すことに力を入れたのである。たとえば、しばしば都市自治体は衰退している製造業部門の企業に対して公共用地のリース契約の更新を拒否したり、あるいは土地の用途指定を変更して中心部からの製造業の移転を積極的に促した。また、都市自治体は一連の政策を通じて、工業施設や商業施設をロフトに転換したり、荒廃した労働者階級地区に高級アパートやタウンハウスを建設する際に不動産業者やNPOに補助金を与えて援助した。

いずれにせよ今日の大都市の都心部は、スコットたちがアメリカの都市を例にして描いているように、生産者サービス部門に属する小規模で競争的な企業の一群が、相互に、あるいは顧客である大企業本社と密接に結びついたポスト・フォーディズム段階の経済的地区の性格を強めつつある<sup>(18)</sup>。そしてこれに関連するのが、都心部の企業複合体における階層化という現象である。たとえば銀行業の場合、トロント中心部に立地する本社スタッフの45%が管理職と専門職であったのに対し、郊外のデータ入力センターやクレジットカードの部門では、この割合は半分以下に低下している。いいかえれば、大都市中心部の本社が中枢管理機能を強化するなかで管理職と専門職の比重を厚くしている一方で、より定型的な業務は郊外に吐き出していることをあらわしている。

これにより、大都市中心部は郊外に比べて新中間階級の集積を促していきが、それは規模の面だけでなく、高い技能や資格をともなった職種の増加という形でもあらわれている。この中心部における技能・資格レベルの上昇傾向は、他の国でも

確認されており、たとえばクラークがアメリカの都市について報告しているように、1970年代以降、大都市中心部においては参入レベルの技能だけが要求される職種の比率は大きく低下し、反対に中程度ないし高い技能や専門性をともなう職種が急速に増加している<sup>(19)</sup>。クラークによれば、ブルーカラー労働や単純サービス労働のような参入レベルの職種の中心部における減少は、郊外地区でのそうした職種の増加によってかろうじて補われている。しかし、こうした点からすると、従来のインナーシティの住民、ことに労働者階級地区の住民は、高い技能や専門性を要求する中心部の労働市場において、ますます適合性を失う危険性をもっている。さらには、中心部で働く専門職や管理職が勤め先に近いところに住居を求めようとする場合、住宅市場からも排斥される危険性をもっている。

### 3. 都市の専門職とライフスタイルの変化

すでにみてきたように、先進サービスに特化したカナダの主要都市において、「都市的専門職」は過去20年間に雇用と居住の両面で大きな存在になっている。表4は6つの主要都市について専門職の割合をインナーシティとアウトターシティ（中心都市のなかでインナーシティの外側の地区）とで比較している。これによると、6都市すべてにおいていずれの時点でもインナーシティの専門職の割合がアウトターシティのそれを上回っている。しかも、各都市のアウトターシティでは居住する専門職の割合がどの時点でもほぼ一定しているのに対

表4 カナダ主要都市の専門職比率

	インナーシティ			アウトターシティ		
	1981	1986	1991	1981	1986	1991
トロント	16.1	18.8	22.3	14.1	14.3	16.4
モントリオール	15.1	17.7	20.9	13.4	13.8	14.4
バンクーバー	15.5	17.6	19.5	12.5	13.1	13.3
オタワ・ハル	20.1	21.5	22.9	19.3	19.5	20.6
エドモントン	15.2	18.1	18.3	13.8	14.5	14.8
ケベック市	15.9	19.6	21.0	17.3	18.4	17.9

(注) 単位は%

出所: Statistics Canada, Censuses of 1981 and 1991

し、インナーシティでは専門職の比率が増加している。そのためこの両地区のあいだの格差が開きつつあり、インナーシティ居住者の「専門職化」(professionalization)が速いスピードで進んでいる様子がうかがえる。

これまでの研究によれば、インナーシティに専門職を引きつける大きな要因として居住地区そのものの「住みよさ」にかかわる多様な要因とともに、先進サービスの成長があげられている。レイによれば、1980年代前半にカナダの大都市のインナーシティでジェントリフィケーションが進行したひとつの理由は、その担い手である専門職層が不況に影響されにくい経済部門(先進サービス部門と公共および準公共部門)に属していたため、すでに価格の上昇していた不動産に投資することが可能であったからである<sup>(20)</sup>。

このように、カナダの大都市のインナーシティにおけるジェントリフィケーションの進行の背景には、先進サービス部門の成長とその部門で雇用される専門職層の増加という要因が働いているが、この専門職層は必ずしも均質な集団ではないことに注意する必要がある。表5は、先の6都市の専門職について男女別と居住地区別に1980年と90年の10年間における雇用収入の変化を示したものである。これによると、男性専門職の場合、6都市のうちの4都市でその居住地区の別なく収入が低下している。このうちケベックとモンリオールで低下幅が大きくなっているのは、1980年代初期に公共部門における賃金カットが実施されたためである。これとは対照的にトロントでは、金融と

ビジネス・サービスの好調さのおかげで専門職の雇用収入が増加している。また、女性の専門職の雇用収入はほとんどの都市で増加しているが、これは前述のように女性の職業的地位の改善や労働時間の延長、そして景気の影響を比較的受けにくい公共ないし準公共部門での雇用などの理由によるものであろう。

また、表5によれば、男女ともインナーシティに住む専門職の方がアウトターシティの専門職よりも、収入の増加幅が大きいか、あるいは低下幅としては小さくなっており、雇用条件の面でより恵まれた立場にあることがわかる。これは、前述のようにインナーシティの専門職ほど不況に影響されにくい部門で雇用されていることや、もともと高度な技能や専門性をもつ人々が多いということによるものであろう。

それでは、これらの都市専門職は、どのような特性をもっているのであろうか。C.ミルズは1971年と81年の2時点において、カナダの22の大都市地域について性別、収入、学歴、家族形態と職業特性との関係を詳細に分析している<sup>(21)</sup>。このなかでまず注目すべきは、先進サービスの比重の高い都市と製造業に基盤をもつ都市とのあいだにはっきりした差異がみられる点である(表6参照)。ここでとりあげられたすべての変数にかんして、管理職・専門職と労務職とのあいだでは相関係数はまったく反対の方向を示している。しかも、このデータから以下のような傾向を読みとることができる。

第1に、男性の所得の中位数に対する女性の所

表5 主要都市の専門職の雇用収入の変化(1980-1990年)

	男 性		女 性	
	インナー シティ	アウトター シティ	インナー シティ	アウトター シティ
トロント	9.4	1.8	15.4	9.4
モンリオール	-4.3	-8.0	0.4	-2.2
バンクーバー	-1.3	-4.6	9.7	5.7
オタワ・ハル	1.9	-2.1	-0.9	4.6
エドモントン	-2.9	-2.9	6.3	0.5
ケベック市	-6.5	-9.4	0.0	-3.2

出所: Statistics Canada, Censuses of 1981 and 1991

得の中位数は管理職比率ともっとも強く関係しており(0.84)、ついで専門職比率とも関係が強い(0.76)。しかし、労務職比率とは負の相関をしている。したがって、大都市地域において管理職や専門職の比重が大きくなるほど、収入の男女間の格差は小さくなりやすい。

第2に、夫婦ともに大学を卒業している家族の割合は、管理職比率と、ついで専門職比率とも強い相関を示しているが、労務職比率とは負の相関を示している。これは、先進サービス都市における女性の教育程度の高さを示しており、このことがまた上の男女間の収入の格差の減少とも関連している。

第3に、稼得形態として共稼ぎ夫婦の割合は、管理職比率や専門職比率と相関を示し、反対に労

務職比率とは負の相関を示している。このことは、若い管理職や専門職の夫婦ほど、女性の職業キャリアへの志向が強く共稼ぎの世帯が多くなることを意味している。

第4に、家族形成という点でいえば、管理職・専門職ともに未婚者比率、離婚経験者比率、初婚年齢などが高い相関係数の値をとっている。その結果、子供をもたない家族が多く、家族規模も小さくなっている。

これらの結果をまとめれば、2つほど重要な規則性が指摘できるであろう。すなわち、第1に労務職に比べて管理職や専門職では、キャリア志向が強く、家族生活の面では伝統的な家族形態からの乖離がみられる。第2に、男性よりも女性の方に伝統的な家族形態からの離脱傾向がより明確に

表6 職業特性と収入・家族形態の関連

	管理職	専門職	労務職
a. 男女間の所得格差	0.84	0.76	-0.66
b. 女性の学歴	0.48	0.33	-0.46
c. 共稼ぎ世帯	0.55	0.03	-0.29
d. 共稼ぎ世帯 (35歳以下)	0.57	0.29	-0.29
e. 未婚男性 (20-34歳)	0.57	0.38	-0.21
f. 未婚女性 (20-34歳)	0.71	0.76-	0.52
g. 男性の初婚年齢	0.55	0.41	-0.22
h. 女性の初婚年齢	0.64	0.63	-0.34
i. 男性の離婚経験者	0.34	0.18	-0.41
j. 女性の離婚経験者	0.41	0.24	-0.49
k. 子どものいない世帯	0.68	0.51	-0.51
l. 世帯人数	-0.11	-0.01	0.12
m. 世帯人数 (妻が35歳未満)	-0.57	-0.47	0.47

- (注) a. 男性の所得中位数に対する女性の所得中位数の比率  
 b. 夫婦そろった世帯でともに大学卒の学歴をもつ世帯が、夫だけ大学卒の夫婦世帯に占める割合  
 c. 共稼ぎの世帯が全世帯に占める割合  
 e. 20-34歳の男性未婚者が同じ年齢層に占める割合  
 g. 15-44歳の男性の初婚年齢の中位数  
 i. 35-54歳の男性で離婚後、再婚していない者

出所：Mills (1989)

あらわれている。それゆえ、こうした志向性ないしライフスタイルをもつ管理職や専門職にとっては、郊外居住よりも都心部の居住の方が仕事や家族生活の面で、より望ましい選択となりうるであろう。

実際、D.レイの指摘するところによれば、いくつかの人口学的要因、すなわち初婚年齢の上昇、出生率の低下、第1子出産年齢の上昇、独身者や離婚者の増加、女性の就業率の高まりと専門職・管理職への進出、共稼ぎ世帯の増加等が、全体として戦後の郊外化を促した家族主義 (familism) の基盤を掘り崩した<sup>(22)</sup>。そのため、比較的裕福で子供をもたない若い夫婦が、育児と教育環境を心配することなく、仕事と余暇活動の場に恵まれたインナーシティへの居住を選択したのである。

#### おわりに

以上みてきたように、1970年代以降のカナダの労働市場の変化は、労働力構成のなかで管理職や専門職を持続的に拡大してきた。第1次部門と第2次部門の衰退ないし停滞のもとで、第4次部門の労働力は1991年には全労働力の約30%を占めるまでになっている。しかも、この第4次部門は、成長の著しい生産者サービスや公共・準公共サービス部門が大都市地域に集中しているがゆえに、カナダの大都市、ことにインナーシティに集中している。そして、雇用の場としてのみならず居住の場としてもインナーシティが都市的専門職を吸引することになれば、いわゆるジェントリフィケーションが生じる可能性は高まるであろう。

たしかに、ジェントリフィケーションは郊外化に対抗する流れとして、衰退したインナーシティの改善に寄与する可能性をもっている。そのため、インナーシティの衰退に直面してきた都市自治体や不動産資本は、そこから都市再生へのきっかけを得ようとして積極的に評価ないし活用しようとする動きもみられる。しかし、ジェントリフィケーションについては、これまでの研究のなかでいくつも問題点が指摘されている<sup>(23)</sup>。そのひとつは、それが弱者に「立ち退き」(displacement)を強いることである。中間層の来住によってインナーシティの住宅需要が高まり家賃や不動産価格が

上昇すると、まず低所得の借家人が立ち退きを迫られる。やがては不動産税の高騰によって、年金生活の高齢者やマイノリティのような持家居住者の一部が住宅を手放すことになる。

また、ジェントリフィケーションの影響は立ち退きを強いられる者やその地区だけでなく、他の地区にも波及する。かつてスラム・クリアランスによって追い出された黒人が周辺の地区のスラム化を生み出したのと同様に、ジェントリフィケーションの進行は貧困者や失業者をアウトターシティに追い出してそこに集中させる。いわゆる外延的拡大を促すことになる。

ジェントリフィケーションの中心的な担い手が「都市的専門職」に代表される非伝統的な若い世帯であることはすでにみてきた。こうした新中間層がインナーシティの労働者階級地区に進出すれば、既存の住民とのあいだで緊張関係をつくりだす可能性が高くなる。これまでの都市コミュニティ研究で明らかにされてきたように、インナーシティの近隣社会には衰退というイメージにもかかわらず、住民のあいだの強い一体感やそれを支える地域組織、制度、人的ネットワークが存在した。そこに異なる階層の異なる価値観とライフスタイルをもつ人々が入り込めば、旧住民とのあいだに緊張関係や対立が生まれやすくなる。それゆえ、ここでは検討できなかったが、ジェントリフィケーションの過程で地区の生活課題や都市政治をめぐって、どのような戦略と闘争がつくり出されて解決されていくのかという点を、よりきめ細かくみていかなければならないであろう。その際、特定の都市や地区がもつ個別性に基礎を置きながらも、同時に地域的にあらわれた動きがより大きな経済的・社会的変化とどのような関わりをもつのかというマクロな視点を失ってはならないであろう。

#### 引用文献

- (1) Castells, M. 1989. *The Informational City : Information Technology, Economic Restructuring and the Urban-Regional Process*, Basil Blackwell.
- (2) たとえば以下の文献を参照されたい。Beaur-

- egard, R.A. 1986. The chaos and complexity of gentrification, in N. Smith and P. Williams, eds., *Gentrification of the City*, Allen and Unwin.
- Ley, D. 1988. Social upgrading in Canadian inner cities, *Canadian Geographer* 32(1): 31-45.
- (3) Kellerman, A. 1985. The evolution of service economies, *Professional Geographer*, 37: 133-43.
- (4) Economic Council of Canada. 1991. *Employment in the Service Economy*, Ottawa: Supply and Services Canada.
- (5) *ibid.*
- (6) Statistics Canada. 1992. Cat. 71-538F, Ottawa: Statistics Canada.
- (7) Statistics Canada. 1994. Cat. CS96-318F, Ottawa: Statistics Canada.
- (8) Myles, J. et al. 1988. *The changing wage distribution of jobs, 1981-86*. Statistics Canada.
- (9) Noyelle, T. and T. Stanback. 1984. *The Economic Transformation of American Cities*, Rowman and Allenheld.
- (10) Sassen S. 1991. *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton University Press.
- (11) Ley, D. and T. Hutton 1991. The service sector and metropolitan development in Canada, in P. Daniels (ed.), *Services and Metropolitan Development*, Routledge.
- (12) Picot, G. et al. 1987. *The Changing Labour Market for Postsecondary Graduates*, Statistics Canada.
- (13) Picot, G. et al. 1990. *Good Jobs/Bad Jobs and the Declining Middle*, Statistics Canada.
- (14) Simmons, J. and L. Bourne 1989. *Urban Growth Trends in Canada*, University of Toronto, Major Report No.25.
- (15) Ley, D. and T. Hutton 1991. *op. cit.*
- (16) Levine, M. V. 1989. Urban redevelopment in a global economy: The cases of Montreal and Baltimore, in R. V. Knight and G. Gappert (eds.), *Cities in a Global Society*, Sage.
- (17) Gagnon, A. G. and M. B. Montcalm 1989. *Quebec: Beyond the Quiet Revolution*, Nelson Canada.
- (18) Scott, A. 1988. *Metropolis*, University of California Press.
- (19) Clark, T. 1990. Gender in the emerging urban work-force: Educational correlates of industrial shifts in large cities, *Journal of Urban Affairs* 12: 379-99.
- (20) Ley, D. 1981. Inner-city revitalization in Canada: A Vancouver case-study, *Canadian Geographer* 25: 124-48.
- (21) Mills, C. 1988. Life on the upslope: The postmodern landscape of gentrification, *Environment and Planning D: Society and Space* 6(2): 169-89.
- (22) Ley, D. 1994. Gentrification and the politics of the new middle class, *Environment and Planning D: Society and Space* 12(1): 53-74.
- (23) *ibid.*